## 令和6年度南相馬市地域協議会合同会議

## 事前質問·回答一覧表

No.	資料ページ	委員からの質問	委員名	担当課からの回答	担当課
1	10~11	本市は「こども・子育て」政策で3つの無料化や各補助金助成が充実している。この施策が少子化対策や移住定住にどのような効果を出しているか、具体的に教えてください。	原町区 平間勝成委員	出生数の実績については、令和4年と令和5年の出生数を比較した場合、全国的にも、また、福島県においても減少している状況にありますが、本市の出生数は、令和4年の269人に比べ、令和5年は272人と若干の増となっており、少子化対策の各種施策の効果が現れているものと認識しております。次に、移住者の実績については、令和5年度571人となっており、令和3年度229人、令和4年度336人から大幅に増加しております。その中でも20~30代の人数は235人で、全体の41.2%となっております。また、20~30代の主な移住理由としては、転職・就職のほか、結婚を機に移住されるケースが多くなっております。	こども家庭課 こども育成課 学校教育課 移住定住課
2	16	EV・FCV自動車購入補助金を導入することは良いことと思いますが、電気自動車を購入しても、充電する場所が市内には少ないので、市としても充電場所の設置をすべきと思いますが。	小高区 末 芳治委員	令和6年2月に策定した「南相馬市ゼロカーボン推進計画」では、重点施策として「市内全域でのEV充電スポットの整備」を掲げており、現在の12カ所から2030年度までに8カ所増やし、20カ所設置に向けて取り組みを進めてまいります。また、住宅での充電設備として電気自動車充給電設備の設置補助も行っておりますので、併せてご活用頂ければ幸いです。	環境政策課
3		南相馬市では、アメリカ大リーグ大谷選手より全国の各小学校に3個ずつ送られたグローブの利用はどのようにされているのでしょうか。 他の市町村の学校では校長室に飾られている学校もあると聞きますが、こども達に野球をするために送られたグローブですので南相馬市の利用状況の説明をお願いします。	小高区 末 芳治委員	大谷翔平選手から贈られたグローブは、1月に各小学校に3つずつ配付しております。各学校では、校長が全校集会等で大谷選手のメッセージとともに披露し、休み時間に希望者に対して貸し出しを行いました。各学校では希望者が殺到したため、全員がグローブを手にできるようルールを決めて貸し出し、紛失がないように管理しております。子どもたちにとっても待ちに待ったグローブでしたので、多くの子供たちがグローブを手にし、はめてみたり、校庭でキャッチボールしたりといった様子が見られていました。普段は野球に関心のない子どもたちも関連をもってグローブを手にしておりましたので、大谷選手の思いは十分に伝わったものと考えております。各学校のホームページでは配付時や使っている様子も掲載されておりますのでぜひご覧ください。	学校教育課
4		小高区にも、金房小学校跡地に工業団地、川房地区に園芸団地、南鳩原地区に農業学校などいろいろ予定されていることから、人材、物流関係からも1日も早い小高スマートインターチェンジの完成が望まれます。現在の進捗状況及び完成年度の説明をお願いします。		令和5年度から用地取得、物件補償のための用地 交渉を進めており、令和6年3月末現在で約75%の 契約締結を完了しました。引き続き、令和6年度においても残りの契約締結を予定しております。工事開始時期については、用地取得、物件補償の完了後、速やかに工事着手できるように、令和7年度中の工事発注を目標にネクスコと調整をしております。3と約4年程度かかると見込んでいるところです。現段階においては、用地取得、物件補償の用地交渉を実施している段階であり、令和7年度に工事発注をする予定で進めておりますが、用地交渉を実施している段階であり、令和7年度に工事発注をする予定で進めておりますが、用地交渉を実施している段階であり、令和7年度に工事発注をする予定で進めておりますが、用地交渉を実施している段階であり、令後生、労務者及び資機材の確保困難等)により工事期間が変更になる場合がありますので、本スマートICの開通時期については、工事完成の見通しが立った段階での公表になると国土交通省、ネクスコから伝えられております。	土木課

No.	資料ページ	委員からの質問	委員名	担当課からの回答	担当課
5	18	地域振興一般経費 真野川親水サイクリングロード活用拡大のため、 セデッテかしまから烏崎地区までの道路整備(危 険箇所の解消)、案内標示看板、市民・サイクリストへの広告、ロードの魅力向上と多くの課題があるのに、予算が少なすぎるのでは。	鹿島区 草野 繁春委員	真野川親水サイクリングロードの整備ついては、県・市担当課と協議をしながら、危険個所の確認を進めてまいります。また、県が進める広域サイクリング計画と連携を図り、案内標識看板の解消に努めてまいります。市民やサイクリストへの周知につきましては、マップの配布やホームページへの掲載、SNSでの情報発信、イベントの開催などを行い、限られた予算の中で、真野川親水サイクリングロードを多くの方に利用して頂けるよう進めまいります。	鹿島区 地域振興課
6	18	民間専門人材派遣受入事業 どの様な人材の方々なのか。又、戦略立案や事業 の具現化とあるが今後市民に報告はあるのか伺 いたい。また地域協議会との関連づけはあるのか 伺いたい。	鹿島区 草野 繁春委員	震災からの復興に関する新たな行政課題等に対応するため、民間企業等で培った専門的な知識や経験を活かし、戦略立案や事業の具現化、実行のできる民間専門人材を受け入れております。 令和5年度においては、第5回鹿島区地域協議会に「南相馬市ゼロカーボン推進計画(素案)についてパブリックコメント手続を実施する件」について報告させていただいたところですが、令和6年度以降も、市民の方への報告や地域協議会にお諮りするべき案件がありましたら、都度、対応していく考えです。  ②令和6年4月1日付民間専門人材(10名) 分野 派遣元企業 健康・ヘルスケア分野 サントリーホールディングス(株)観光分野 (株)JTB (株)JTB (株)財別 (株)財別 (株)財別 (株)	総務課
7		民間専門人材派遣受入事業について 具体的な施策や方向性があるなら提示してほし い。	鹿島区 草野 禎夫委員	令和5年度は、健康・ヘルスケア分野ではメタボリックシンドロームを解消するためにサンサンチャレンジなどの取り組みを、観光分野では教育旅行誘致活動を、脱炭素分野では「南相馬市ゼロカーボン推進計画」の策定や一部の庁舎での省エネ試験の実施などを、農政分野では春ブロッコリーや玉ねぎなどの園芸農産物の販路拡大など、それぞれの分野で幹部職員として政策立案や事業推進に活躍いただきました。 令和6年度については、これまでの取り組みを推進するとともに、次世代産業分野やサービスエリア利活用分野などに若手職員の派遣を受け、市の業務に職員とともに直接的に関わっていただき、民間企業で培った思考や行動力を発揮していただくこととしております。	総務課
8		無料1 幼保から中学校までの給食費無料について なんでもかんでも無料はいかがなものか。自分の 子どもの給食費ぐらいは親として払うぐらいでない と。ちなみに給食費はいくら。	鹿島区 草野 禎夫委員	給食費無償化については、子育て世代の経済的な 負担軽減と児童生徒等の心身の健やかな成長を推 進するために実施しております。 なお、給食費については、下記のとおりとなりま す。 ・小学校 1食360円、年間64,080円 ・中学校1、2年 1食400円、年間69,200円 ・中学校3年 1食400円、年間66,400円 ・公立幼稚園 1食330円、年間53,460円	こども育成課 学校教育課
9		市民プール管理運営事業について 現行、個人向けの年間利用券は販売されている が、法人向け(会社)にも年間利用券を販売し、広 く市全体で健康意識を高めるのは。	鹿島区 草野 禎夫委員	新市民プールは健康増進を図る施設として多くの市民の皆様に利用していただきたいと考えています。まだ、オープンしたばかりで利用状況が見込めない中ですが、提案をいただきました「法人向け(会社)の年間利用券の販売」は利用者拡大策の一つとして有効と考えますのでぜひ検討してみたいと思います。検討するにあたり、今後の年間を通した利用状況や実際に利用している方のご意見を頂戴し、料金設定や他自治体での導入状況なども調査させていただき、皆様が利用しやすい環境づくりに努めていきたいと思います。	スポーツ 推進課

No	資料ページ	委員からの質問	委員名	担当課からの回答	担当課
10		少子化対策のために市独自で取り組んでいること があれば教えてほしい。 例えば、縁結び・婚活等	鹿島区 草野 禎夫委員	市では、令和4年度より少子化緊急対策「みらいづくり1.8プロジェクト」を実施しており、出会い・結婚支援、出産・子育でを成選の醸成を図っています。 プロジェクトにおいて実施している市独自の取組のうち、主なものは次のとおりです。 【出会い・結婚支援】 ・市独自の婚活、交流イベントの開催・縁結びサポーターによる相談会、独身男女引合せ・指定結婚相談所利用者支援事業(半年成婚サポート事業)…民間結婚相談所の利用料20万円を支援・結婚新生活支援事業の助成) 【出産・子育て支援】 ・不妊治療助成費の拡充(特定不妊治療最大30万円、2回目以降15万円助成) ・(3人以上の子がいる)多子世帯支援…出産時30万円、入学時10万円・保育料・給食費・子どもの医療費の無料化・在宅保育支援金(毎月1万円)・はペパパ応援育休取得奨励金(最大20万円)【こども・子育てを応援する機運醸成】・こども未来フェスティバルの開催・ファミリーフォトコンテストの実施	こども家庭課